

# 実践人類学と開発援助

松園万亀雄

日本の人類学研究者のあいだで、「実践人類学」という名前が定着しているわけではない。私の勤務する国立民族学博物館（以下、民博）では同じ意味のことを、「文化人類学の社会的活用」という表現で表すことが多い。民博が主力を注いでいる四分野の機関研究のひとつは、その名前で実施されている。アメリカでは、使われる文脈にはズレがあるが、応用人類学、公共人類学、開発人類学、アクション人類学などと呼ばれる。欧米の人類学にくらべて応用・実践面でのかわりが極端に低い日本の人類学の現状に鑑みて、私はとりあえず実践人類学を次のように定義してみる。実践人類学とは、住民（もしくは特定の人間集団）が必要とし、受け入れ可能とみなす事業について、①関連する民族誌知識を援助する側に提供し、②場合によっては住民ないし援助側、あるいは双方の要請にこたえて双方の仲介者として当該事業の立案と実施に参与する人類学の分野のこと。

実践人類学という名前を適切だと考える根拠は、二つある。第一に「実践」という言葉にこめられた研究者の主体性。これは、わかりやすい。第二は、地道な現地調査の成果が実用的な価値をもつことを多くの人類学者により深く認識してもらい、共感と賛同を得るには、応用の領域を限定しない「実践」の語が穏当だろうと考えるからである。

この第二について、すこし敷衍しよう。現在、多くの人類学者は否応なしに、海外からの開発援助や途上国政府主導の政策導入によって変化の波にさらされている地域かその周辺で調査をしている。人類学者の基礎的、総合的な研究は、事業や施策を導入することの可否や実施方法を決める際に有意義な示唆をあたえるはずである。したがって、実践に身を投じる気のない研究者であっても、自分の論文・報告が事業関係者に読まれ、意見を求められる可能性は常にある。現代の人類学者は変化の中の限られた一断面を観察していることを認識しているし、五年一〇年という幅でみれば、婚姻制度その他の比較的安定していると思われてきた人間関係の核心的な諸制度さえも、徐々に変容していることをよく知っている。

援助機関の一員として仕事をしている人類学者は、それなりに重用されるべきだが、同時に援助機関の外にいる「普通の」人類学者の知見も大いに活用されるべきだと私は強調したい。「開発」をことさら言挙げしない普通の人類学者も、研究と実践の狭間に立たされている。願わくは、援助事業の関係者は、彼らの仕事を有用な第一次資料として、もつとさかんに活用していただきたい。

（まつぞの まきお／国立民族学博物館館長）